

# ALT への教師教育に関する一考察

## －ALT 対象 Web サイトの現状分析－

久島 智津子 (北海道大学大学院国際広報メディア研究科)  
西堀 ゆり (北海道大学情報基盤センター)

### Abstract

The purpose of this study is to investigate and analyze the present situation of Web sites for ALTs working in Japan who are expected to reach unprecedented numbers. In 2002 and 2003, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology announced its plan to recruit over 8,400 ALTs worldwide and have them participate actively in a wider variety of job responsibilities. To meet this demand, it is crucial to enhance the quality of training for ALTs. According to our survey (Kushima & Nishihori, 2005), ALTs have little job training on a practical level in the orientation sessions offered at present, and virtually no individual preparation occurs for the profession before coming to Japan. Taking the expansion of recruitment and dispatch into consideration, Web based training can complement the present training available and offer a good opportunity for future ALTs to undergo pre-training and join the teachers' community in advance. As such, it is essential to analyze present Web sites for ALTs in order to establish a proposal for suitable training. Two research questions arose: (1) What kind of information are these

Web sites offering ALTs? and (2) How interactive are they for ALTs? Much focus is placed on interaction, particularly discussion forums, since they offer learners the opportunity to analyze information, explore ideas, and share feelings among learners and instructors in an e-learning course (Khan, 2005). The results demonstrate that most of the Web sites centered on offering information with regard to daily life such as living in Japan and promoting communication within the community. Only a small number of Web sites use discussion forums positively, but their usage is problematic. This study suggests effective ways to improve the function of Web sites by focusing on interaction and provides professional preparation for ALTs in their pre- and mid-training stages.

## 1 はじめに

近い将来、ALT (assistant language teacher 外国語指導助手)の急増が見込まれ (文部科学省、2002)、今まで以上に ALT を活用する動きがあり (文部科学省、2003)、ALT への研修の強化が不可欠である。しかし、ALT は職務に関する準備や研修が不足しており (久島・西堀、2005)、現状の集団研修では未曾有に増加する ALT の職務準備を強化・援護していくのは難しいと予測される。ALT 募集のグローバル化並びに国内配属の拡大化を勘案するならば、インターネット等の Web 利用が有効であることは言を待たない。個人の学習を支援する教育システムとして、Web 利用型の研修トレーニングが注目され、活用されつつある。しかし、初期段階の学習者や自立性の低い学習者にとって、Web 利用型の遠隔学習で学習成果を上げるには、インターアクションを多く取り入れることが必要である (Moore & Kearsley、1996)と指摘されている。現在、ALT 対象の Web サイトはあるものの、全体像を把握する研究は行われていない現状である。本研究は ALT 対象の Web サイトがどのようなコンテ

ンツをどのような形態で提供しているのかを調査・分析したものである。その結果、現在の ALT 対象の Web サイトは、ALT が興味・関心を持つ日常生活情報の提供、コミュニティ内のコミュニケーションの促進をその機能の中心にしていることが明らかになった。一部にフォーラム・掲示板で活発に意見交換が行われている Web サイトが見られたが、職務準備としての学習成果を上げているとは言い難い状況である。本研究は、これらの調査分析、並びに集団研修や ALT 個人の学習の現状を踏まえ、インタラクションを取り入れた ALT の職務準備のための Web 研修サイトのモデル化並びに開発の必要性と具体化について提言する。

## 2 研究背景

### 2. 1 ALT の研修の必要性

2002 年に文部科学省が策定した「『英語を使える日本人』育成のための戦略構想」では、8400 名を超える ALT の招致が計画された。翌年に発表された「『英語を使える日本人』育成のための行動計画」（文部科学省、2003）では、ALT の正規職員化も含めて現状以上に積極的に ALT の活用を促進していくことが定められている。ALT は、1987 年の JET プログラム開始時に 813 名が招致されて以来、増加の一途を辿り、2001 年以降は 5500 名を超える人数が招致されるまでになっている。その間に JTE が ALT と協同で行うティーム・ティーチングが日本の英語の授業で制度として定着してきた。ALT の受け入れの有効性（JET プログラム基本問題検討会、2001）や、効果的なティーム・ティーチングの授業案が幾つも報告されている（卯城、1997; Tajino、2000）。しかしながら、その一方で、JET プログラム開始時から JTE と ALT の教育観の違いや ALT の役割に対する認識の双方の差が指摘されてきており（野沢、1989）、約 20 年近くを経た現在でも、同じような問題点が指摘されている（Fenton-Smith、2000）。

これらの問題の根底には、JET プログラムを運営する組織、入試

制度、ALT や JTE の語学力不足、異文化間コミュニケーションの摩擦など複数の原因が絡み合っている。チーム・ティーチングをより多く成功に導くには、ALT の資格要件の適正化、ALT と JTE への研修強化、JET プログラムのシステム改善が鍵を握ると考えられている。特に研修に関しては、JTE と ALT への合同研修（小林、2000）や、ALT が職務に就く前の研修（Gillis-Furutaka、1994; Scholefield、1996; Yamashita et al.、2002）、など、様々なスタイルでの研修が推奨されている。ALT に研修が強く求められる背景には、JET プログラムの目的が(1)「外国語教育の充実を図ること」、(2)「地域レベルでの国際交流を推進すること」の2点であることが考えられる。(2)の目的の観点から、JET プログラムは青年交流プログラムの性格を有すると考えられ、ALT に応募する上で TESL/FL の資格を有しているか否かは求められていない。実際、久島・西堀が北海道に勤務している ALT を対象に調査したアンケート結果（2005）では、ALT の来日理由の上位3項目は、「日本文化への関心」、「文化交流」、「日本語の学習」で、この3つの理由で 75.2%を占めた。「英語を教えるため」と答えた ALT は 12.4%にすぎなかった。今後、ALT の数の急激な増加が見込まれており、ALT に職務へのレディネスを醸成する研修強化が緊急の課題であることは言うまでもないであろう。

## 2. 2 ALT の研修の現状

JET プログラムにおける ALT 対象の現研修は、外務省管轄の事前研修、文部科学省管轄の来日直後のオリエンテーション、文部科学省や各自治体による中間研修に分類される。中間研修では、チーム・ティーチングに関する内容が研修の大部分を占めているものの、職務に就く前の研修は、オリエンテーションの名前が示す通りに系統立った職務研修というよりむしろこれからの日本での生活、仕事に関するガイダンスの性質が強い。また、ALT が日本の学校に配属される際には、ALT の出身国との学校文化の違いによるストレ

スが予想されるが、日本の学校システム、生徒の学力の実態等については、ALT 予定者を含めて ALT に体系的に情報を提供している研修はほとんど皆無である。当然、これらの項目について、JTE との認識の差が大きいことが予想される。現研修は、日程も限られていることから本格的な職務研修には至っていないというのが実情である。

ALT が個人的にどのような職務準備をしているかについては、久島・西堀の ALT 対象のアンケート調査から実態がわかる。調査からは、ALT が実際に行った事前準備の内容と、ALT に必要と考えられる事前準備の内容には、明確な差異が見られた。ALT に必要と考えられる事前準備の上位 3 項目は「日本で行われているチーム・ティーチングの実態」、「日本の英語の授業におけるチーム・ティーチングの目的」、「日本の教員の職務内容」であった。しかし、実際事前にチーム・ティーチングに関する情報を収集した ALT の比率は 4.8% と高くなく、最も比率が高い項目は「日本の生活と文化についての情報収集」であった (27.5%)。この 2 調査の比較から、ALT は、仕事に携わるようになってから、事前準備として自分の職務に関する情報が必要であったと気づいたと推察できる。

## 2. 3 WBT の利用と課題

ALT が個人で職務に関する情報を入手する手段として、インターネットの利用が考えられる。昨今では、多くの国々で ICT (information and communications technology) を使ったトレーニングが教員教育システムに取り入れられている。特に教員研修の一環である事前研修として、インターネットの利用が有効であるとされている (Ferry et al., 2000 ; Jung, 2005)。インターネットは学習者が遠隔地にいても職務に関する情報収集や職務訓練を可能にするからである。インターネットを利用した WBT (Web based training) を ALT の事前研修として取り入れることによって、現在の対面式研修を補完することが可能であると言える。しかし、イン

ターネット上に必要な情報そのものがなければ、JETプログラムに関連する Web サイトに何度アクセスしたとしても、有益な職務準備には至らないことは明白である。

また、Farrell (2000)は、実施方法(delivery system)の種類によって、information richness<sup>1</sup> は変化し、遠隔教育では、間や顔の表情などの多くの非言語シグナル(nonverbal cues)が失われると指摘している。特に個別学習 (self-paced learning) の場合は、学習者とインストラクター間のインタラクションが減少する。職業と関係する概念、技術を習得するのに学習者とインストラクター間、学習者間のインタラクションは欠かせないとされる(Ferry et al., 2000; Kearsley & Shneiderman, 1999)。また、Moore & Kearsley (1996)は、自立性が低い学習者、能力の低い学習者ほどインタラクションを多くする必要があるという「交流距離の理論」(theory of transactional distance)を提唱した。ALT に関しては、「英語を教えるため」に来日している ALT が少なく、職務に関する事前準備をほとんどしていない ALT が多いことから(久島・西堀、2005)、多くの ALT は ALT の職務内容に関して、「自立性が高い学習者」とは言えない。現在、ALT を対象とする Web サイトは多数存在する。しかし、Web サイトの評価は主要な論文テーマ(岡本、2002)<sup>2</sup> になっているにも関わらず、どのようなコンテンツを、どのような形態で提供しているのかについて、ほとんど調査が行われていない現状である。Web サイトを ALT の研修を強化する方策として位置づけるためには、現状の ALT 対象の Web サイトが集合研修を補完する Web サイトとして適しているのか調査する必要がある。したがって、次の研究課題に基づいて Web サイトの現状調査を行った。

- (1) ALT 対象の Web サイトはどのようなコンテンツを提供しているのか。
- (2) ALT 対象の Web サイトはどのようなインタラクションの形態をとっているのか。

### 3 調査方法

2005年8月28日から9月19日までの23日間にALTを対象としたWebサイトについて調査を行った。研究課題(1)に対してはWebサイトが提供しているコンテンツ調査を、研究課題(2)に対してはインターネットツールのインターアクションの程度について量的・質的研究の両面から調査を行った。手順は以下の通りである。

#### 【コンテンツ調査】

##### 1) ALT対象サイトの抽出

AJET (The Association for Japan Exchange and Teaching)の公式Webサイト<sup>3</sup>のリンクを基に各都道府県制作のAJETのWebサイトを抽出した。

##### 2) 各サイトにおけるコンテンツ項目の抽出

各サイトにおいて、コンテンツとインターネットツールの各項目を抽出した。

##### 3) カテゴリー化

抽出されたコンテンツ項目を「事前準備に関する情報」、「職務関連に関する情報」、「日常生活に関する情報」、「その他」のカテゴリーに分類した。

##### 4) 事前準備・職務関連のコンテンツ量の比較

各カテゴリーのコンテンツが全体のどのぐらいの割合を占めるのか比率を求め、比較分析を行った。

#### 【インターアクション調査】

##### 1) インターネットツールの抽出

インターアクション調査に関しては、コンテンツがほぼ運営管理側による一方向からの情報提供が明らかであったため、各都道府県制作のAJETのWebサイトからインターネットツールを抽出した。

##### 2) インターネットツールのインターアクション調査

AJETの各都道府県制作のWebサイトについて、インターネットツールを中心にインターアクションの程度、利用の状況を調査した。調査にはKhan (2005)のフォーマットを用いた。

## 4 調査結果

### 4.1 ALT 対象の Web サイトが提供しているコンテンツ

研究課題 1) を解決するために、JET プログラムで招致される ALT を対象とした Web サイトを提供している AJET の各都道府県制作の Web サイトを調査対象とした。調査期間内 (2005 年 8 月 28 日～9 月 19 日) でアクセスが可能であった Web サイトは、47 都道府県中 33 都道府県であった。全都道府県に占める制作率は 70.2% ( $SD = 5.4\%$ ) である。ALT の配置先によって、ALT への情報提供が充実している都道府県もあれば、不足している都道府県もあり、また、更新頻度も各 Web サイトによって差異があり、ALT が情報収集する上で格差が存在している状況が明らかになった。

図 1 は、各都道府県 AJET の Web サイトのコンテンツの各カテゴリーの割合を示したものである。事前準備・職業関連情報の占有率は低く、「事前準備に関する情報」が 1.9%、「職業関連情報」が 9.5%であった。一番比重が大きいコンテンツは、日本における「日

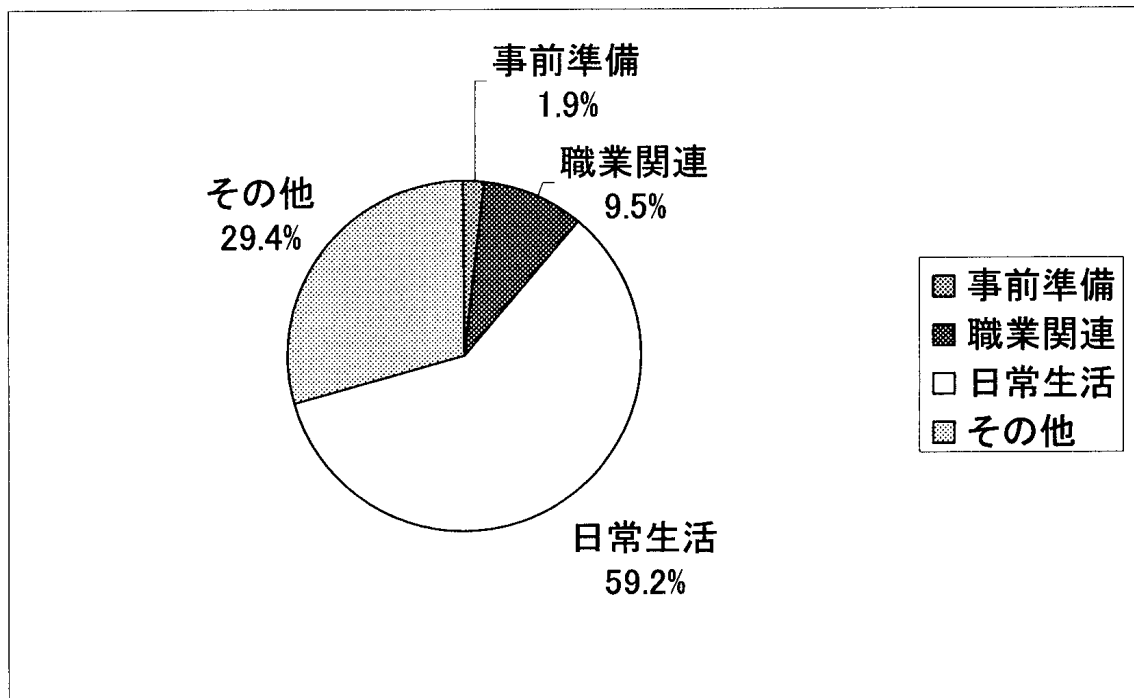


図1 各都道府県 AJET の Web サイトのコンテンツの種類



常生活」に関する情報であった。ALT の来日直後に行われる東京オリエンテーションでも、情報提供の内容に関しては同じ傾向が見られた。日本における「日常生活」に関する情報に関しては、対面式研修と Web サイトどちらにおいても積極的に提供されていた。

表 1 は、各都道府県の AJET の Web サイトの「事前準備に関する情報」及び「職務関連情報」のコンテンツについて詳細を示したものである。詳細の分類については、北海道に勤務する ALT・JTE に ALT の事前準備の内容に関して質問したアンケート調査の回答を基にした（久島・西堀、2005）。「事前準備」の情報に関しては、

表 1 各都道府県 AJET の Web サイトにおける  
「事前準備に関する情報」、「職務関連情報」の詳細  
N は扱っている各都道府県 AJET の Web サイト数

情報のカテゴリー	詳細情報	N
事前準備	持ってくるもの	6
	出発前の行動	1
仕務関連	学校生活におけるスタート時のアドバイス	4
	ALT の 1 日	1
	ティーム・ティーチングプラン、ゲームプラン	12
	教師とのコミュニケーションの取り方	1
	生徒とのコミュニケーションの取り方	1
	部活動	1
	スピーチコンテスト	3
	学校行事	1
	生徒の学校生活	1
	職員室の文化	1
	地域の人との交流	1
	学校制度	1
	学校に関係のある日本語	3
	その他	5

表2 各都道府県 AJET の Web サイトにおける  
「チーム・ティーチングプラン、ゲームプラン」の情報の提供法  
N は扱っている各都道府県 AJET の Web サイト数

情報の提供法	N
中学校・高等学校の言語活動の紹介、教材ソースのダウンロード	1
学習指導要領の紹介(文部科学省の Web サイト該当ページへのリンク)、レッスンプランの立て方の紹介、レッスンプランのフォーマット、教材ソースのダウンロード、教材ソースを扱っている Web サイトのリンク	1
教材ソースのダウンロード	2
教材ソースを扱っている Web サイトのリンク	8

「事前準備」の情報を提供している Web サイトは7件しかなく、中でも「持ってくるもの」に集中している。「出発前の行動」について情報を提供しているのは、唯一山梨県の Web サイトであった。しかし、内容は、1)「いくらか日本語を磨くこと」、2)「持ち物を決めて、荷造りを始めること」、3)「友達や家族との時間を楽しむこと」、4)「あわてずに、リラックスすること」といったもので、職務の準備内容というよりも来日へ向けての心構えや行動へのアドバイスが中心である。

「仕務関連」の情報では、「チーム・ティーチングプラン、ゲームプラン」を12件のAJETのWebサイトが提供していた。提供の仕方は、中学校・高等学校の言語活動の紹介やレッスンプランの立て方の紹介・レッスンプランのフォーマットの提供など、独自で「チーム・ティーチングプラン、ゲームプラン」に対する情報の提供を工夫している Web サイトが2件、教材ソースをダウンロードできる Web サイトが2件、教材ソースを扱っている Web サイトへのリンクを貼っている Web サイトが8件であった(表2)。いずれも情報の提供法は Web サイト運営側からの一方向配信という形態であり、運営側と受信側が双方でやりとりする形態には至っていなかった。

表3は「日常生活」に関する情報の詳細で、扱っている Web サ

表3 各都道府県 AJET の Web サイトにおける「日常生活」に関連する情報  
N は扱っている各都道府県 AJET の Web サイト数

「日常生活」に関連する情報	N
地域情報	21
日本語学習に関する情報	15
自動車に関する情報(免許取得を含む)	14
病気や医療機関に関する情報	12
食に関する情報	12
日本国内の旅行情報	12
公共機関の情報	11
お金や支払いに関する情報	10
買い物情報	10
通信に関する情報	10

イトが 10 件以上のものである。当然ながら都道府県の AJET の Web サイトなので、「地域情報」の扱いが最も多く (21 件)、次いで「日本語学習に関する情報」(15 件) が続いた。以下、「自動車に関する情報」、「病気や医療機関に関する情報」、「食に関する情報」、「日本国内の旅行情報」という順であった。北海道に勤務している ALT を対象に調査したアンケート結果 (久島・西堀、2005) では、ALT の来日理由の上位 3 項目が、「日本文化への関心」、「文化交流」及び「日本語の学習」であり、ALT の関心の高さに基づく情報内容となっていると言える。情報内容の扱いの比重で特に目を引くのは、「日本国内の旅行情報」であり、扱っている Web サイト数は、「ティーム・ティーチングプラン、ゲームプラン」とほぼ同数であった。日本語学習に関しては、久島・西堀のアンケート調査 (2005) で回答した ALT の 48.7% が日本語学習経験者であった。来日理由でも「日本語の学習」が 3 位に挙がっていることから、英語を教えるよりも自己の日本語学習に磨きをかけたい ALT が多いことが推察される。また、「事前に日本語学習が必要か」という質問に回答者の

84.9%の ALT が「必要である」と答えていた。しかし、その理由も、「職場で必要」(18名)よりも「日常生活で必要」(29件)と答えた回答が一番多い結果であった。各都道府県の Web サイトのコンテンツは、ALT の関心・興味を反映したものになっていることが読み取れる。

以上の分析から、各都道府県の AJET が提供している Web サイトのコンテンツは ALT の関心・興味に沿った「日常生活」に関連する内容が中心であると言える。「日常生活に関連する情報」は、CLAIR<sup>4</sup> が配布する DVD・ハンドブックや自治体が開催するオリエンテーションの内容と重複している。しかし、「日常生活に関する情報」は、実際生活をしながら確認すべきことであり、DVD・ハンドブック、オリエンテーションのみの情報提供では ALT には不十分であろう。Web サイトから常時情報を容易に入手できることは価値があると言える。しかし、「事前準備に関する情報」や「職務関連情報」の扱いは「日常生活に関する情報」に比べ極めて少ない状況である。現在の対面式研修は職務に関する内容が不十分であることを踏まえるならば、ALT への職務研修を補完する Web サイトが開発されるべきであろう。

#### 4. 2 ALT 対象の Web サイトのインターアクションの形態

研究課題 2) に関しては、ALT を対象とした Web サイトのインターアクションの形態を調査した。Khan (2005)は、学習は絶え間ない過程であるという考え方から、インターアクションを重要視し、同期型集合学習 (synchronous physical formats)、同期型オンライン学習 (synchronous online formats (live e-learning))、非同期型個別学習 (self-paced, asynchronous formats) を組み合わせる blended learning を推奨し、各フォーマットを組み合わせることが必要であると主張している。そして、blended learning において各媒体の構成要素を測定するためにインターアクション、技術面の観点から評価リストを作成した。本研究では、その評価リストを参考に、

1) チュートリアル機能があるか否か、2) 同期型か非同期型か、3) インターアクションを取り込んでいるか否かの観点で分析した。分析対象は、コンテンツ分析同様にJETプログラムで来日するALTを対象に絞っている各都道府県のAJETのWebサイトとした。

1)～3)の観点の検証法として、Khanの評価リストのインターネットツール項目<sup>5</sup>を基に、インターネットツールを同期型か非同期型か、インターアクションがあるか否か、設定しているインターネットツールの種類について、それぞれ各都道府県のAJETのWebサイト数を調査した(表4)。そのうち10件がYahoo!グループ<sup>6</sup>や他サイトのコミュニティにリンクしていたため、Yahoo!グループ内や他サイト内の機能についても調査した。

1)の「チュートリアル機能があるか否か」については、群馬県のAJETのWebサイトがWebサイトの使い方を説明したチュートリアルページを設定しているのみで、他のAJETのWebサイトは情報を単に提供しているだけであった。基本的に各都道府県のAJETのWebサイトは、ALTへの研修を目的としているのではなく、ALTのための必要な情報を発信したり、コミュニティを築いたりすることをねらいとしていると見て取れる。職務研修としての機能を持たせる場合、自立性が低い学習者をうまく誘導するためにチュートリアル機能は大きな役割を果たす。将来のALTが職務に関する新しい情報をうまく取り入れられるように、チュートリアル機能を充実させる必要があるのは言うまでもない。

2)の「同期型か非同期型か」に関しては、全てのAJETのWebサイトにおいて、観察された同期型のインターネットツールはチャットのみであった。チャット機能を設定しているWebサイトの件数は、自サイト内に設定しているものが6件、Yahoo!グループ内に設定しているものが9件であった。これらの検証から、AJETのWebサイトは非同期型のコンテンツ、インターネットツールが中心で、blended learningには至っておらず、個別学習が中心になっていることが明らかになった。ただし、Ferry et al. (2000)は、教員の

表4 各都道府県 AJET の Web サイトにおけるインターネットツール  
N は扱っている各都道府県 AJET の Web サイト数

	インタラク ションの有無	インターネットツールの種類と詳細		N	
同期型	+	チャット	自サイト内	6	
			Yahoo!グループ内	9	
非同期型	+	フォーラム・掲示板	自サイト内	14	
			他サイトフォーラムへの リンク	1	
	+	メーリングリスト	自サイト内	1	
			Yahoo!グループ内	10	
	+	アンケート調査	自サイト内	4	
			Yahoo!グループ内	7	
+	Eメール(管理者へのコンタクト)		29		
	-	リンク		28	
	-	サイト内検索		11	
	-	Yahoo!グループへのリンク		10	
			その他	オンライン雑誌	4
				メンバーのブログへのリンク	2
				類似自サイトへのリンク	1
				チュートリアル機能	1

養成において knowledge building community<sup>7</sup> (Scardamalia & Bereiter, 1994)をインターネット上で築くのに有効なツールを調査しようと、非同期型のツールと同期型のツールを比較した。最も人気があったのは非同期型のフォーラムであると報告している。Webサイトで同期型の機能が少なくても、対面式研修と補完し合うことで、blended learning を追求することができるであろう。

3) の「インタラククションを取り込んでいるか否か」については、インターネットツール内では、チャット、フォーラム・掲示板、メーリングリスト、アンケート調査 (poll)、Eメールがインターラ

クシヨンの機能を備えていた。この中で一番設定数が多かったのが、Eメールの機能(29件)であった。これは、管理者へのコンタクトを目的としているもので、Webサイトを管理する以上、不可欠なものである。教員の養成における knowledge building community について調査した Ferry et al. (2000)によれば、Eメールは親近感を発達させるに有効とされ、インストラクターから学習者へのコメントをもっと利用するならば、学習効果が増すであろう。次に多かったのがフォーラム・掲示板の機能であった(自サイト内14件、他サイトへのリンク1件)。内容を観察してみると、テーマは仕事、日本の生活、趣味など多岐に渡っており、設定している各Webサイトを観察した限りにおいては、活発に議論が交わされている。フォーラム・掲示板に代表されるディスカッションは、学習者に情報を分析し、アイデアを探求し、学習者と指導者の間に感情を共有させる働きがあり、単に共有された場だけではなく、共有された関心に基づいてコミュニケーションを創り上げられる(Harasim, 1993)。e-learning において上手にデザインされたディスカッション・フォーラムは、主体的で、インターラクションがあり、参加することで学習できる環境を創り上げているとされている(Khan, 2005)。Khan は、参加者は、ある問題に対して様々な見方を知ることによって、より優れた批評を行う可能性があるとして指摘している。各AJETのWebサイトのフォーラム・掲示板の機能は、参加者はどの程度見識を広げているのかは検証されていないが、各AJET内のALTのコミュニティを形成するのに貢献していることが観察できる。

また、コミュニティの形成に大きく寄与しているのが、Yahoo!グループの利用である。AJETのWebサイトのうち10件がYahoo!グループを利用しており、Webサイトを制作しているAJETの約3分の1弱を占めている。Yahoo!グループ内には、メーリングリスト、チャット、アンケート調査、データベースなどのツールが設定されている。これらのツールは、AJETの自サイトと重複しているものが多いが、自サイト内にメーリングリストを設定しているAJETの

Web サイトは 1 件のみであり、メーリングリストの機能は Yahoo! グループに依存していることが推察できる。

チャットについては、チャットに参加するには会員になる必要があるので、その実態を観察できなかつた。しかし、チャットは AJET の Web サイトでは唯一同期型のツールであり、同じ時間を共有することで、コミュニティへの所属意識が深まる可能性が高いと考えられる。学習効果についてはフォーラム・掲示板ほどの効果は見込めないかもしれないが、コミュニケーションの促進には一定の効果があるであろう。

インターラクシオンの機能を持つツールの中には、アンケート調査 (poll) のツールも観察された。これは、ある質問に対して回答を複数用意し、参加者は自分の意見に近い回答に投票するものである。例えば、兵庫県の AJET の Web サイトでは「あなたは冬休みをどのように過ごしますか」という質問に対し、「日本に滞在」「帰省」「海外旅行」「その他」という選択肢を設定している。テーマは設定しているどの Web サイトも日常的な遊びの要素が強く、エンターテインメント的な位置づけであると言える。

今回の調査から、各都道府県の AJET の Web サイトのインターラクシオンの形態については、インターネットツールのチャット、フォーラム・掲示板、メーリングリスト、意識調査、Eメールに依存していることが明らかになった。中でも、Eメールやフォーラム・掲示板を設定している Web サイトが多く、フォーラム・掲示板を通じてコミュニティが広がりつつあるのが観察された。しかし、AJET の Web サイトのねらい自体が AJET 内のコミュニケーションの促進、ALT への情報提供であり、学習機能を担っていない。したがって、フォーラム・掲示板がどの程度、ALT の職務の見識を深めるのに役立っているのかは、検証が難しく、今後の課題である。また、どの AJET の Web サイトも、非同期型が中心であり、個別学習の形態をとっている。Web サイトのねらいが ALT への研修が目的である場合、ALT が経験のない学習者であるため、いかにイン



ターラクションを取り入れた **blended learning** を取り入れていくかが課題になると言える。また、非同期型にならざるを得なくても、掲示板を有効に使うことで、学習者は教員社会の文化・状況に触れることができ、教員の役割、信条、教員の生活、必要な知識を概ねつかむことが可能である。

## 5 まとめ

研究課題 1) については、ALT 対象の **AJET** の Web サイトで最もコンテンツの情報量が多いものは、日本での日常生活を送る上でのガイダンスであった。**ALT** の職務に必要な事前準備や仕事内容に関連する情報量は極めて少なく、Web サイト自体が **ALT** の職務準備を主要な目的にしていなかったことが見て取れる。**JET** プログラムの目的にも、(1)「外国語教育の充実を図ること」、(2)「地域レベルでの国際交流を推進すること」の 2 点が掲げられており、現状の **AJET** の Web サイトは、(2)「地域レベルでの国際交流を推進すること」の目的を重視しているように考えられる。文部科学省、自治体、外務省が提供している対面式研修も同様であり、特に事前準備に関しては、Web サイトと同様に日本での生活の送り方に関するガイダンスが中心である。**ALT** を学校の中で有効に活用していくためには、実務レベルでの職務に関する情報を常時提供していく必要がある。しかしながら、対面式研修では、研修を行う時間や場所が限られてしまう。時間や場所を選ばないインターネットを利用した研修が有効であると言える。

研究課題 2) については、コンテンツは運営管理側から情報を発信する一方向の形態が中心で、インターラクションの形態は、一部の **AJET** の Web サイトのチャットやフォーラム・掲示板、メーリングリスト、意識調査、Eメールといったインターネットツールで観察されただけであった。中にはフォーラム・掲示板で活発に議論が交わされている Web サイトもあり、**AJET** 内のコミュニケーションを促進させていることが観察された。1つのコミュニティに参加

し、議論を交わすことで、そのコミュニティの文化・状況を会得することができる(Ferry et al., 2000; Schon, 1987; Vygotsky, 1978)。教員のコミュニティについても同様である。しかし、フォーラム・掲示板での議論がどの程度職務に関する見識を深化させているのかについては、さらなる検証を必要とする。

事前準備が不十分である現状の ALT は「自立性の高い学習者」とみなすことは難しい。初期段階の学習者に対しては、Web based training においてもインタラクションを多くする必要がある(Moore & Kearsley, 1996)。また、学びは連続性のあるものであるという点からは、様々な学習形態を組み合わせた blended learning が望ましい(Khan, 2005)。しかし、本研究で観察した各 AJET の Web サイトは、基本的に非同期型個別学習でありインタラクションも少なく、blended learning に至っていなかった。

さらに、これらのインターネットツールの充実度は、各 AJET の Web サイトによって差異が生じている現状である。また、Web サイトを設定していない AJET や、Web サイトの更新頻度が少ない AJET があり、ALT が皆公平に情報を入手できる状況ではなかった。

本研究から、現状の対面式研修や Web サイトは ALT の職務に関する研修システムとしては不十分であることが明らかになった。ALT の急増を間近に控え、ALT の研修システムを早急に改善していく必要がある。来日前に海外での職務準備が可能な Web サイトによる研修は、ALT の利用に大きな効果を上げる可能性が高い。そのためには、ティーム・ティーチングや日本の学校システム、日本の生徒の実態のような ALT の職務に必要な情報を満たし、学習効果の高いインタラクションの形態を取り入れた Web サイトが求められる。さらに、ALT・JTE・ALT 経験者をメンバーとするフォーラム・掲示板を設定することで、ALT が職務に携わる前に日本の教員社会の文化・状況を会得できる筋道をつけることができる。このような Web サイトのモデル化・開発が ALT の研修強化の一助となるであろう。

## 注

- 1 Farrell は、information richness を構成する information characteristic として、feedback、multiple cues、language variety、personal focus を挙げている。
- 2 インターネットの Web サイトの評価は、コンピュータの教育利用に関する主要国際学会である ICCE (International Conference on Computer and Education) で、既に論文応募の研究テーマとして呈示されている。
- 3 National AJET (<http://www.ajet.net/>)を指す。AJET は JET プログラム参加者を支援する全国的な組織である。
- 4 JET プログラムの運営は財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) が担当している。
- 5 Khan (2005) は、インターネットツールとして、E-mail、mailing lists、newsgroups、bulletin boards、chat、messaging、multi-user dialogues、computer conferencing、links to outside Websites、other に分類して instructional effectiveness、technical effectiveness を評価するチェックリストを提案した。
- 6 ヤフー株式会社が運営しているポータルサイトである Yahoo! が提供しているメーリングリストで、グループ内の専用サイトを併せ持ち、そのサイトにはチャット、フォーラム、アンケート調査 (poll) などの機能が付加されている。
- 7 Scardamalia & Bereiter (1994) は、knowledge building community をある問題について一緒に調査研究を行うグループ、という定義をしている。

## 引用文献

- Farrell, James N. (2000). Long Live C-Learning. *Training & Development*, September 2000, 43-46.
- Fenton-Smith, B. (2000). Foreign Teachers in Japanese Secondary Schools: Why Aren't They Happier? *Kanda*

- University of International Studies, 12*, 409-426.
- Ferry, B., et al. (2000). Using Computer-mediated Communication to Form a Knowledge-Building Community with Beginner Teachers. *Educational Technology & Society 3(3)*, 496-505
- Gillis-Furutaka, A. (1994). Pedagogical Preparation for JET Programme Teachers. In Wada Minoru & Cominos (Eds.), *Studies in team teaching* (pp.24-41). Tokyo: Kenkyusha.
- Harasim, L. (1993). (Ed.). *Global networks: Computers and International Communication*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Jung, I. (2005). Cases and Approaches in Training ICT-Competent Teachers. *Educational Technology Research, 28*, 45-52.
- Kearsley, G., & Shneiderman, B. (1999). Engagement Theory: A Framework for Technology-Based Teaching and Learning. Retrieved November 15, 2005, from <http://home.sprynet.com/~gkearsley/engage.htm>
- Khan, B. H. (2005). *Managing E-learning Strategies*. Hershey: Information Science Publishing.
- Moore, M. G., & Kearsley G. (1996). *Distance Education: A Systems View* (pp. 197-212). New York: Wadsworth.
- Scardamalia, M., & Bereiter, C. (1994). Computer Support for Knowledge-Building Communities. *The Journal of the Learning Science, 3(3)*, 265-283.
- Scholefield, W. F. (1996). What do JTEs Really Want? *JALT Journal, 18*, 7-25.
- Schon, D. A. (1987). *Educating the Reflective Practitioner*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Tajino, A., & Tajino, Y. (2000). Native and Non-Native: What Can They Offer? *ELT Journal, 5(1)*, 3-11.
- Yamashita, Rabbini, Ibaraki, & Nonaka. (2002). The Importance of In-Service Training on the JET Program & ALTs'

Perception of it. Paper presented at the meeting of the 9th Annual Conference of Japanese Society of Transcultural Psychiatry, Yokohama, Japan.

Retrieved June 10, 2004 from

<http://www007.upp.so-net.ne.jp/amashitadr/alt-top-e.htm>

Vygotsky, L. S. (1978). *Mind in Society*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

卯城祐司. (1997). 「ALT との Team-teaching における Triangle Model の可能性」. 『僻地教育研究』. 第 51 号, 63-84.

岡本敏雄. (2002). 「『教育の情報化』 最先進国への道程－教育システム情報学会の果たす役割と機能－」. 教育システム情報学会第 27 回全国大会講演論文集, 1-4.

久島智津子・西堀ゆり. (2005). 「ALT の役割再考－アンケート調査からみた効果的な事前準備－」. 第 31 回全国英語教育学会札幌大会予稿集, 344-347.

小林陽子. (2000). 「ティーム・ティーチングにおける『教師ティーム』の問題点と JET プログラム」. 『異文化コミュニケーション研究』. 愛知淑徳大学大学院異文化コミュニケーション, 第 3 号, 91-109.

JET プログラム基本問題検討会. (2001). 「JET プログラム基本問題検討会報告書」. 文部科学省.

野沢聡子. (1989). 「ドキュメント・外国人講師」. 『英語教育』. 第 37 巻, 第 13 号, 8-12.

文部科学省. (2002). 「『‘英語が使える日本人’の育成のための戦略構想』の策定について英語力・国語力増進プラン」.

文部科学省. (2003). 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」.